

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第20期) 至 平成20年3月31日

株式会社 クレスコ

(E04988)

第20期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 クレスコ

目 次

	頁
第20期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月20日

【事業年度】 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,171,669	11,116,439	11,527,760	12,638,696	13,557,457
経常利益 (千円)	603,764	811,962	861,575	1,009,659	870,350
当期純利益 (千円)	884,520	966,113	332,745	57,352	891,724
純資産額 (千円)	10,893,720	10,375,031	10,128,828	8,241,534	8,217,820
総資産額 (千円)	16,240,725	14,890,922	14,080,094	11,402,976	11,703,506
1株当たり純資産額 (円)	1,601.35	1,593.69	1,547.41	1,301.85	1,297.64
1株当たり当期純利益 (円)	127.28	140.83	47.53	8.93	141.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	140.69	47.33	8.91	—
自己資本比率 (%)	67.1	69.7	71.9	72.1	70.0
自己資本利益率 (%)	9.4	9.1	3.2	0.6	10.9
株価収益率 (倍)	10.12	9.23	30.21	129.56	6.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,361,441	△367,760	301,641	444,150	1,322,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,763	290,491	△945,750	308,113	901,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△269,119	△297,161	△217,259	△511,532	△702,658
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,069,352	2,686,735	1,825,366	2,066,097	3,587,342
従業員数 (名)	755	748	768	820	889

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期における総資産の減少は、主として株式売却等により「投資有価証券」が1,003,687千円減少したことによるものです。

第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が861,369千円減少したことによるものです。

第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,195,063千円減少したことによるものです。

3 第16期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	9,749,732	9,965,011	10,207,527	10,975,643	11,840,997
経常利益	(千円)	501,511	763,849	796,520	815,378	748,662
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	737,446	1,162,571	339,558	△55,746	663,863
資本金	(千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額	(千円)	10,862,490	10,541,039	10,301,648	8,286,965	8,031,627
総資産額	(千円)	16,291,930	14,559,429	13,784,996	10,847,052	11,242,826
1株当たり純資産額	(円)	1,596.87	1,619.23	1,575.14	1,312.62	1,272.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20.00 (7.50)	28.00 (12.50)	29.00 (14.00)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	105.89	169.95	49.85	△8.68	105.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	169.78	49.64	—	—
自己資本比率	(%)	66.7	72.4	74.7	76.4	71.4
自己資本利益率	(%)	7.8	10.9	3.3	—	8.1
株価収益率	(倍)	12.16	7.65	28.81	—	8.76
配当性向	(%)	18.9	16.5	58.2	—	28.5
従業員数	(名)	669	665	685	729	793

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期における総資産の減少は、主として株式売却などにより「投資有価証券」が1,239,627千円減少したことによるものです。

第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が1,096,084千円減少したことによるものです。

第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,227,848千円減少したことによるものです。

3 第16期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員は就業人員であります。

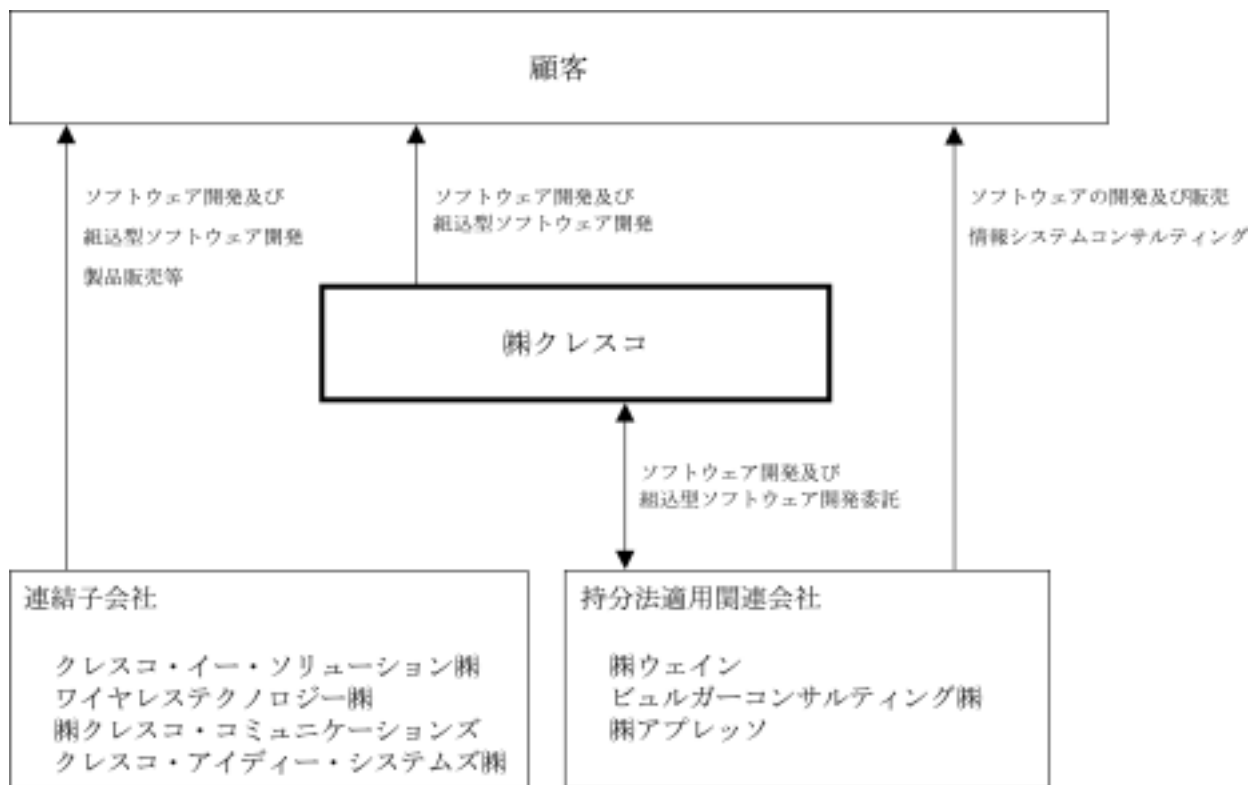
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー株式会社(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのブログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した株式会社クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得
平成20年2月	RFID関連ソリューションに特化した株式会社グリフィン(現商号 クレスコ・アイディー・システムズ株式会社・現 連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社4社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 平成20年2月に(株)グリフィン(現商号 クレスコ・アイディー・システムズ(株))の株式を取得し、連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	97.5	—	役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤレステクノロジー(株)	東京都品川区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5	—	当社はBluetooth関連分野に関して協業しております。 役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都港区	50,000	企業サイトのプログ化及びサイト監視サービス	86.0	—	役員の兼任 3名 (当社役員 2名 当社従業員1名)
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	東京都新宿区	10,000	RFIDに関する設計開発及び関連製品の製造・販売	80.0	—	役員の兼任 4名 (当社役員 3名 当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0	—	当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員1名)
ビュルガーコンサルティング(株)	東京都中央区	66,500	情報システムコンサルティング	34.4	—	当社は受託業務の一部であるコンサルティング業務を委託しております。 役員の兼任 なし
(株)アブレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3	—	当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

3 クレスコ・イー・ソリューション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	1,484百万円
(2) 経常利益	167百万円
(3) 当期純利益	92百万円
(4) 純資産額	380百万円
(5) 総資産額	629百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	628
組込型ソフトウェア開発事業	194
その他の事業	1
全社(共通)	66
合計	889

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793	32.6	6.2	5,708

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にありましたが、当第3四半期以降、原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題などによる株式市場の大幅な下落や急激な円高の進行などの影響により、企業における設備投資に引き締めの兆しがあり、また、企業収益の改善傾向が弱まりを見せる中、個人消費マインドの低下や景気の先行き不透明感が増すなど、楽観視できない経済環境でございました。

このような環境下においても当連結会計年度の情報サービス業界は製造業や金融・保険業向けの開発を中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが高い伸びを示しております。その他分野ではシステム等管理運営受託、データベースサービスが増加しており、この動きは各企業の内部統制システムの構築、情報セキュリティの強化、リスクマネジメントの見直し、マーケット変化への対応といった経営課題に対する情報投資がまだ衰えていない証と捉えております。しかしながら顧客、ユーザーからは、コスト低減のほか、提案力強化、価格の透明性、生産性の改善など「サービス面」への要望は依然として強まっております。

当連結会計年度、当社企業グループといたしましては、エンドユーザー市場の開拓、新規ソリューション事業の立ち上げ、第二新卒を含む経験者の積極採用、マネジメント人材の育成、プロジェクトリスクの早期発見、派遣契約事業の適正運用といった経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高135億57百万円（前期比7.3%増）、営業利益6億79百万円（前期比16.9%増）、経常利益8億70百万円（前期比13.8%減）、当期純利益につきましては、当社所有の土地、建物の売却による特別利益11億18百万円の計上等により8億91百万円（前年当期純利益57百万円）となりました。

主な事業別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は期首に掲げたエンドユーザー及び関連企業向けの営業強化が功を奏し、前期比7億73百万円増加し、105億28百万円となりました。

業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注が伸び、前期比2億87百万円増加し、49億91百万円となりました。公共サービス分野では不採算プロジェクトの影響も無くなり、前期比2億23百万円増加し、27億54百万円となりました。流通・その他の分野では、エンドユーザーからの受注が順調に推移し、27億82百万円と前期比2億62百万円増加いたしました。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前期比76百万円増加し、29億60百万円となりました。

製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の案件確保が大変厳しく、2億44百万円減少いたしました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が引き続き順調に推移し、1億87百万円増加いたしました。デジタルテレビなどその他情報家電につきましては主要顧客の受注増により1億33百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し、35億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億22百万円の収入(前年度4億44百万円の収入)となりました。

これは、主に固定資産売却益の調整が11億18百万円がありますが、税金等調整前当期純利益が15億88百万円、売上債権の減少による収入が3億23百万円、減価償却費2億56百万円及び投資有価証券評価損2億56百万円の調整があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億1百万円の収入(前年度3億8百万円の収入)となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出10億70百万円、投資有価証券の取得による支出18億89百万円がありましたが、有価証券の売却による収入12億9百万円、有形固定資産の売却による収入26億27百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億2百万円の支出(前年度5億11百万円の支出)となりました。

これは、主に社債の償還による支出1億90百万円、配当金の支払による支出2億1百万円、「その他」に含まれております預り保証金の返還による支出1億59百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	8,970,557	107.7
組込型ソフトウェア開発	2,479,407	103.7
小計	11,449,965	106.8
製品・商品	58,980	
計	11,508,946	107.4

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	10,630,275	106.5	2,076,785	105.2
組込型ソフトウェア開発	2,932,218	96.6	527,196	94.9
計	13,562,493	104.2	2,603,982	102.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	10,528,432	107.9
組込型ソフトウェア開発	2,960,621	102.7
小計	13,489,053	106.7
製品・商品	68,403	
計	13,557,457	107.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,913,245	23.1	2,246,905	16.6

3 【対処すべき課題】

日本経済には懸念事項はあるものの、当業界においては受注の拡大が見込まれます。顧客企業にはコスト低減の意欲がなお強い中、受注拡大に伴うエンジニアの不足傾向がさらに顕著となるものと考えます。

このような状況で経営目標を達成するために、以下の課題に対し適切に対応してまいります。

案件個々の収益性の確保

受注活動において、業務量の確保という観点から受注条件の吟味を十分に行うことに重点を移し、収益性の高い案件の受注を目指します。また、高収益の可能性や長期の継続性といったメリットを持たない受注条件の受動的なリスクに対しては受注状況などの諸条件を検討し極力排除すべく対応いたします。

逆に十分なメリットを持った能動的なリスクに対して、想定されるリスク・ヘッジを行い、積極的に対応しメリットを享受できるようにいたします。

エンジニアの積極採用とパートナーの確保

エンジニアの不足は今後しばらくは続くものと考えられます。

当社企業グループ全体での新規採用及び経験者採用を促進するとともに、協力会社との連携を強化し、エンジニアの供給能力を高めてまいります。

また、価格競争力の向上という側面もございますが、関連会社や当社内ローカル開発拠点の利用をさらに促進し、オフショアやローカルでの開発量を増大させます。そのために、コミュニケーション手段向上への投資と、実施時のプロジェクト品質確保のために開発マネジメントの徹底を図ってまいります。

情報セキュリティの強化

当社企業グループにおいてはコンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ基本規程、セキュリティ・ポリシーをはじめとするセキュリティ関連の諸施策を実施しております。

今後は「情報資産」に対する安全対策を確保するより具体的な取組みを検討し、IT化を含めた全社共通的な内部統制システムの再構築を進めてまいります。

プロジェクト品質の向上

当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサより認定を受けました。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得いたしました。今後もお客様の満足度向上のために、品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ピー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,913,245	23.1	2,246,905	16.6
連結売上高合計	12,638,696	100.0	13,557,457	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積めることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 協力会社(パートナー)との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成19年12月11日から平成20年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
 - b Java、XMLなどインターネットに関する技術
 - c LinuxなどのOSに関する技術
 - d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
 - e MQなどOLTPに関する技術
 - f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
 - g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
 - h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術
- について研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は27,204千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社企業グループ所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 今期の財務状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、3億円増加し、117億3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、10億87百万円増加し、66億79百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億17百万円減少したものの、現金及び預金が15億21百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、7億87百万円減少し、50億23百万円となりました。これは主に投資有価証券が2億50百万円、繰延税金資産が4億55百万円増加したものの、売却により建物が6億円、土地が9億16百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、3億24百万円増加し、34億85百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、5億44百万円増加し、26億79百万円となりました。これは主に一年内償還予定の社債が1億70百万円減少したものの、未払法人税等が6億16百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億20百万円減少し、8億6百万円となりました。これは主に預かり保証金が1億59百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、23百万円減少し、82億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億89百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が7億16百万円減少したことによるものです。

(3) 今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期に比べて7.3%増収の135億57百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて13.8%減益の8億70百万円、当期純利益につきましては当社所有の土地、建物の売却による特別利益計上等により8億91百万円（前年当期純利益57百万円）となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は、前連結会計年度に比べて7.9%増収の105億28百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は前連結会計年度に比べて2.7%増収の29億60百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度より7億88百万円増加し、115億8百万円となりました。増加の主なものとしましては人件費が3億11百万円増加しております。

売上原価率は前年度の84.8%より0.1%増加し84.9%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては諸経費の削減に努めましたが、人件費及び採用費の増加等により前連結会計年度から31百万円増加の13億68百万円となりましたが、対売上高比率は前連結会計年度の10.6%から0.5%減少し10.1%となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の5億50百万円より2億62百万円減少し、2億87百万円となっております。この減少は主に、前連結会計年度に比べて有価証券売却益が1億66百万円減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の1億21百万円から25百万円減少し、96百万円となっております。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の34百万円から11億21百万円増加し、11億56百万円となっております。この増加は主に、当社所有の土地、建物の売却益11億18百万円の計上によるものです。

特別損失は、前連結会計年度の9億22百万円から4億83百万円減少し、4億38百万円となっております。この減少は主に、前連結会計年度において受託ソフトウェア開発損失5億98百万円を計上していたことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社企業グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主要顧客への営業強化により安定受注を確保することに注力しております。ソフトウェア開発事業においてはエンドユーザー企業の開発案件を獲得すべく、新規開拓営業を推進しております。また、組込系ソフトウェア開発事業においては、好調な携帯電話、車載情報機器案件に加え、デジタルテレビ等デジタル家電の分野を拡大しております。

さらに、当社企業グループの個性とシナジーを活かしたソリューションサービスも展開しております。

当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」を利活用したインフラソリューション、子会社であるクレスコ・イーソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、関連会社である(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術、サービスを提供しております。

今後は、当社企業グループの開発製品やサービスを核とする一方で、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、ワンストップマーケティングを通じた顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、有償一般募集による増資及び銀行からの借入れ並びに私募形式による社債発行により調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないませんが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

現在、社債残高は20百万円となっており、銀行よりの借入金残高は52百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案しております。まず当社を取り巻く環境であります。日本経済は概ね内需主導の景気回復局面ではあるものの、先行きについてはアメリカ経済の減速を契機に3度目の踊り場局面を向かえ、平成19年半ば以降はアメリカ経済の調整も終了し、国内の輸出や生産も回復に向かうと予想しております。

このような経済基調下において、情報サービス業界は、内部統制法制化への取組みや再編問題、不良債権処理が一段落したことを背景に、金融業界中心に、情報化投資は活発化しておりますが「短納期、低コストの要求」、「投資対効果に関する評価」は依然厳しく、利益なき繁忙、過重労働の傾向は業界として大きな問題と認識しております。

平成19年4月からスタートいたしました3ケ年の中期経営計画を必達し、業績の二桁成長を実現すべく、当社企業グループは一丸となって、ブランド力の向上、ソリューションを軸としたビジネスモデルの確立、ニッチ市場の取り込みや新規事業の立ち上げを含めたビジネス領域の拡大、引き合い案件に関する周到なリスク管理、受託条件及び委託条件におけるあいまいさの排除と責任の明確化、プロジェクトの採算性・生産性のさらなる向上、人材の獲得・育成・定着といった経営課題を克服してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億4百万円であります。その主なものは、内装造作工事などの建物への投資額50百万円及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCなどの工具器具備品への投資額55百万円並びにソフトウェアへの投資額98百万円であります。

事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

区分	建物(千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
ソフトウェア開発	36,194	39,967	70,732	146,895
組込型ソフトウェア 開発	9,881	10,911	19,310	40,102
その他	4,363	4,817	8,526	17,707
計	50,439	55,697	98,569	204,705

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	69,306	79,266	— (—)	204,925	353,498	578
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	5,623	3,455	— (—)	17,994	27,074	34
北海道開発センター (札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	898	1,478	— (—)	4,445	6,822	26
高輪センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	19,198	8,184	— (—)	59,572	86,955	155
その他	情報サービス 事業	開発用施設	19,590	6,936	— (—)	47,308	73,835	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所は全て貸借中のものであります。

3 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本社 (東京都 港区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	9,990	5,774	— (—)	23,468	39,234	87

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社は貸借中のものではありません。

3 ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による貸借設備がありますが、特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,308,054	6,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,308,054	6,600,000	—	—

(注) 平成20年5月9日開催の取締役会決議により、平成20年5月16日付で自己株式708,054株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）	857	857
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	85,700	85,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社取締役会の承認 を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成13年5月21日（注）	1,686,474	7,308,054	—	2,514,875	—	2,998,808

（注）1 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、旧商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割いたしました。

2 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、自己株式708,054株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	22	28	22	3	3,498	3,600	—
所有株式数(単元)	—	5,598	847	9,121	1,751	5	54,928	72,250	83,054
所有株式数の割合(%)	—	7.7	1.2	12.6	2.4	0.0	76.1	100.00	—

(注) 1 自己株式995,466株は「個人その他」に9,954単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,496	14.36
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	7,409	10.14
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	7,168	9.81
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	2,647	3.62
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,282	3.12
田島健司	千葉県勝浦市	2,224	3.04
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,781	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,184	1.62
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リビューポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,055	1.44
山川茂	岡山県倉敷市	789	1.08
計	—	37,036	50.68

(注) 1 当社の自己株式(9,954百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.62%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2 当事業年度末において、有限会社シュンコーポレーションが新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 995,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,229,600	62,296	—
単元未満株式	普通株式 83,054	—	—
発行済株式総数	7,308,054	—	—
総株主の議決権	—	62,296	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	995,400	—	995,400	13.62
計	—	995,400	—	995,400	13.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の役員 6名 当社の従業員 117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	149,800株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,093円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の旧商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとします。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	712	722,594
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	708,054	912,397,676
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	995,466	—	287,412	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定どおり1株当たり15円とし、中間配当金と合わせて年間で30円とさせていただきます。また、次期1株当たり配当金は中間期末15円、期末15円の年間30円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月29日 取締役会決議	94	15
平成20年6月19日 定時株主総会決議	94	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,930	1,481	1,800	1,625	1,186
最低(円)	555	980	1,261	990	810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	963	950	956	937	971	960
最低(円)	891	890	883	810	891	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 平成10年9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株))代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長兼社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現)	注3	10,496
代表取締役 社長		熊 澤 修 一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年6月 代表取締役社長 平成20年1月 代表取締役社長兼ソリューション本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現)	注2	66
常務取締役	コーポレート管理本部本部長兼社長室長	丹 羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成18年6月 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成19年4月 常務取締役コーポレート管理本部長兼社長室長(現)	注2	82

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	ソリューション本部長	根元 浩 幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和62年1月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 オープンシステム事業部システム技術部長 平成11年4月 金融ソリューションセンター長 平成14年4月 フィナンシャルソリューション事業部長 平成18年4月 ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長 平成18年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成19年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長 平成20年4月 常務取締役ソリューション本部長(現)	注3	162
取締役	経理部長	山田 則 夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 (株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社 平成7年8月 当社入社 経理部長 平成11年4月 管理本部経理部長 平成15年4月 経理部長 平成17年6月 取締役経理部長(現)	注2	65
取締役	ソリューション本部副部長兼ビジネスソリューション事業部長	木村 孝 之	昭和28年3月10日生	昭和51年11月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和59年10月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成4年4月 ソフトウェア事業部 担当次長 平成10年4月 ビジネスソリューション事業部オブジェクトソリューション部部長 平成12年4月 ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長 平成13年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長 平成18年4月 ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長 平成19年6月 取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長 平成20年4月 取締役ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長(現)	注2	302
取締役	ソリューション本部副本部長	日高 健 治	昭和29年10月24日生	昭和54年4月 電電公社入社 平成7年2月 日本情報通信(株)事業計画担当部長 平成11年11月 NTTコミュニケーションズ(株)先端ビジネス開発センタ担当部長 平成17年7月 NTTコミュニケーションズ(株)C&O事業部CRMシステム部長 平成18年7月 NTTコミュニケーションズ(株)NB事業本部CRMシステム部長 平成19年4月 当社入社 ソリューション本部長補佐 平成20年4月 ソリューション本部副本部長 平成20年6月 取締役ソリューション本部副本部長(現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	ソリューション本部副本部長	高橋 勉	昭和25年3月17日生	昭和48年4月 日本航空(株)入社 平成6年10月 AVIONET(USA)LTD. 代表取締役副社長 平成9年12月 日本航空(株)システム管理部システム第1グループ長 平成12年4月 (株)JALインフォテックシステム運用事業部長、システム基盤事業部長、ERP事業部長歴任 平成16年3月 (株)JALインフォテック取締役 平成20年4月 当社入社 ソリューション本部副本部長 平成20年6月 取締役ソリューション本部副本部長(現)	注3	—
取締役		谷口 義恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和60年4月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役オープンシステム事業部長 平成10年6月 常務取締役オープンシステム事業部長 平成11年4月 常務取締役事業本部長 平成12年10月 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 平成13年4月 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 平成13年10月 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年3月 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 平成14年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成15年4月 専務取締役ソリューション本部長 平成16年4月 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 平成16年10月 常務取締役事業推進本部長 平成17年10月 常務取締役戦略事業推進担当兼管理本部長 平成18年4月 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株)代表取締役社長(現) 平成19年2月 (株)クレスコ・コミュニケーションズ代表取締役社長	注3	297

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 昭和60年1月 昭和63年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 (株)メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役事業推進室長 常務取締役総務担当兼事業推進室長 常務取締役総務担当 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 取締役管理本部長兼人材開発室長 取締役管理本部長 取締役経営企画室長 常勤監査役(現)	注6	595
監査役		白井 義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 昭和53年4月 昭和60年10月 平成4年6月 平成6年8月 平成15年5月	司法試験合格 所澤・中村法律事務所入所 白井法律事務所開設 当社監査役(現) 渥美・白井法律事務所開設 白井総合法律事務所開設(現)	注1・5	—
監査役		井手 正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成3年6月 平成9年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月	野村證券(株)入社 (株)野村総合研究所転籍 財団法人野村マネジメント・スクール出向 (株)野村総合研究所研究理事 (有)マネジメント・デベロップメント・インク代表取締役(現) 青山学院大学国際政治経済学部教授 当社監査役(現) 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科教授	注1・4	—
監査役		小林 樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 昭和52年5月 昭和58年1月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社東日本第一営業本部営業所長 同社システム開発官公庁営業部長 同社理事 関連事業担当 (株)レック・サービス代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現)	注1・5	—
計							12,067

- (注) 1 監査役白井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、1部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実に推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成20年3月31日現在で7名（うち、代表取締役2名）となっております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。

常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成20年3月31日現在で監査役4名（うち、社外監査役3名）となっており、原則四半期毎に監査役会を開催するほか、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

(内部監査室)

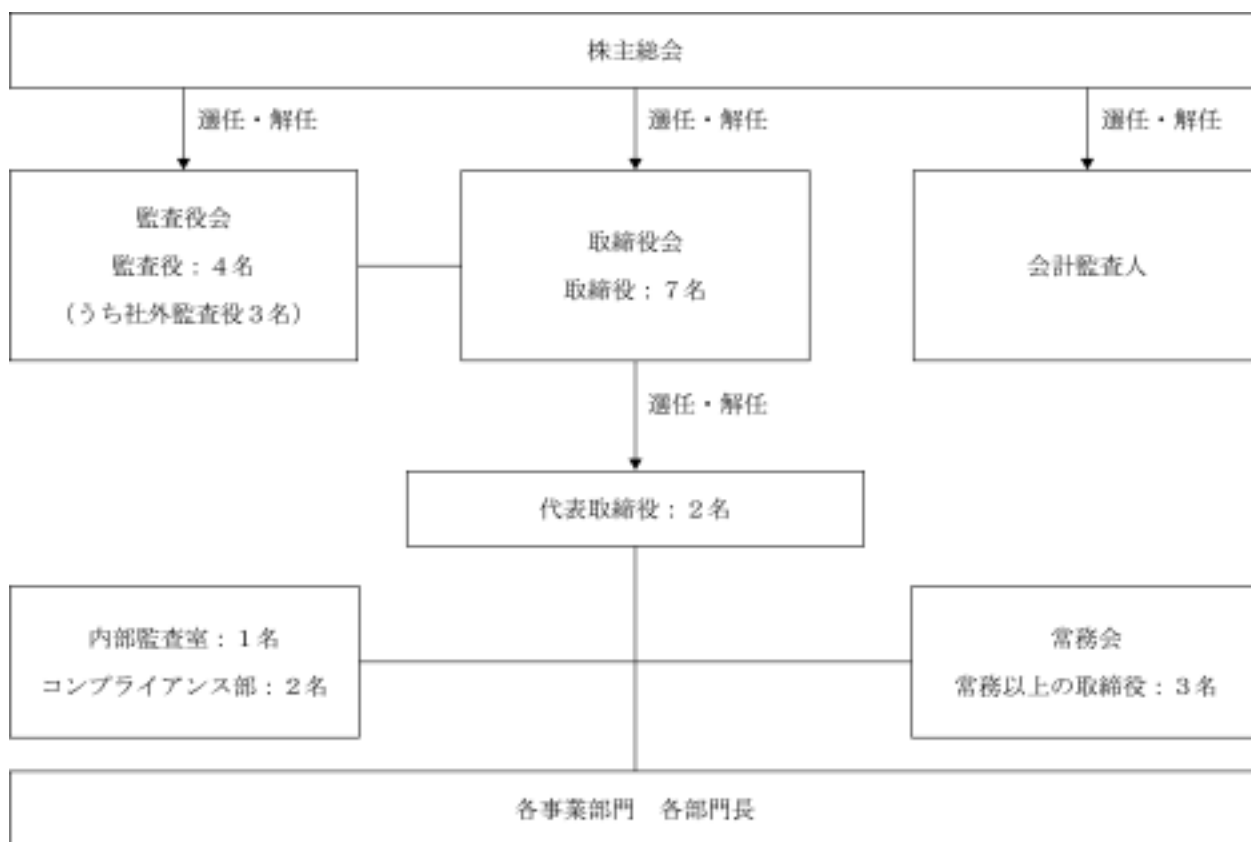
内部監査室（1名）は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は代表取締役社長に文書で直接報告されております。

(コンプライアンス部)

当社は、コンプライアンス部（2名）を設置し、役員並びに全社員に対して企業倫理及び法令遵守の意識の周知徹底を図っております。

・会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成20年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



・会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、朝貝省吾氏、鈴木基仁氏、金本光博氏であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他（公認会計士試験合格者）2名で構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等で記載すべき事項はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

意思決定・業務執行における役割と責任の明確化、経営の監査機能充実に基本にコーポレート・ガバナンスの充実に図っております。また、平成18年10月1日以降につきましては、内部統制システムの構築を全社的に展開するため、コンプライアンス部の所管を総務人事本部から社長直轄へ機構変更を行いました。

(役員報酬及び監査法人に対する監査報酬)

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 8名 129,253千円

監査役 4名 24,950千円 (うち社外監査役 3名 10,950千円)

(注) 事業年度末現在の人員は取締役7名、監査役4名であり、支給人員との相違は当事業年度中における取締役1名の辞任によるものであります。

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,500千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(責任限定契約の内容と概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり会社法第423条第1項に該当し、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする。

(取締役の員数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任)

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

(特別決議)

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,066,097		3,587,342	
2 受取手形及び売掛金			2,814,657		2,497,011	
3 有価証券			6,450		—	
4 たな卸資産			80,694		88,422	
5 前払費用			159,133		167,207	
6 繰延税金資産			242,310		285,744	
7 その他			222,878		54,111	
流動資産合計			5,592,222	49.0	6,679,839	57.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		950,219		211,733		
減価償却累計額	※1	224,747	725,472	86,305	125,428	
(2) 工具器具備品		434,609		458,765		
減価償却累計額		342,863	91,746	347,647	111,118	
(3) 土地			916,617		—	
有形固定資産合計			1,733,835	15.2	236,547	2.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		36,860	
(2) ソフトウェア			422,174		373,814	
(3) その他			10,529		10,406	
無形固定資産合計			432,703	3.8	421,080	3.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		2,921,027		3,171,615	
(2) 敷金保証金			334,079		368,018	
(3) 保険積立金			214,176		167,596	
(4) 繰延税金資産			5,576		460,650	
(5) その他			203,872		245,707	
(6) 貸倒引当金			△34,516		△47,550	
投資その他の資産合計			3,644,215	32.0	4,366,038	37.3
固定資産合計			5,810,754	51.0	5,023,666	42.9
資産合計			11,402,976	100.0	11,703,506	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I	流動負債				
1	買掛金	889,389		907,740	
2	一年内返済予定の 長期借入金	30,000		30,000	
3	一年内償還予定の社債	190,000		20,000	
4	未払金	235,453		184,318	
5	未払法人税等	61,364		677,581	
6	未払事業所税	12,218		14,086	
7	未払消費税等	72,570		130,322	
8	賞与引当金	427,867		429,389	
9	役員賞与引当金	9,500		23,500	
10	その他	205,805		262,063	
	流動負債合計	2,134,169	18.7	2,679,000	22.9
II	固定負債				
1	社債	20,000		—	
2	長期借入金	52,500		22,500	
3	繰延税金負債	38,208		5,590	
4	退職給付引当金	594,705		657,811	
5	役員退職慰労引当金	162,741		120,783	
6	預り保証金	159,117		—	
	固定負債合計	1,027,273	9.0	806,685	6.9
	負債合計	3,161,442	27.7	3,485,686	29.8
(純資産の部)					
I	株主資本				
1	資本金	2,514,875	22.0	2,514,875	21.5
2	資本剰余金	2,998,808	26.3	2,998,808	25.6
3	利益剰余金	3,396,425	29.8	4,086,129	34.9
4	自己株式	△1,282,033	△11.2	△1,282,756	△10.9
	株主資本合計	7,628,075	66.9	8,317,057	71.1
II	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価 差額金	590,881	5.2	△125,576	△1.1
	評価・換算差額等合計	590,881	5.2	△125,576	△1.1
III	少数株主持分	22,577	0.2	26,339	0.2
	純資産合計	8,241,534	72.3	8,217,820	70.2
	負債純資産合計	11,402,976	100.0	11,703,506	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			12,638,696	100.0	13,557,457	100.0	
売上原価	1		10,719,980	84.8	11,508,946	84.9	
売上総利益			1,918,716	15.2	2,048,511	15.1	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		16,540			18,811		
2 給与手当		556,957			556,207		
3 賞与		25,130			30,522		
4 役員賞与引当金繰入額		9,500			23,500		
5 賞与引当金繰入額		33,235			35,243		
6 退職給付費用		13,077			13,937		
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,050			11,375		
8 法定福利費		65,037			66,949		
9 採用費		181,760			195,330		
10 交際費		14,977			18,022		
11 地代家賃		40,140			43,567		
12 消耗品費		32,583			29,737		
13 のれん償却額					1,165		
14 事業税等		46,824			48,216		
15 その他		287,806	1,337,622	10.6	276,390	1,368,977	10.1
営業利益			581,093	4.6	679,533	5.0	
営業外収益							
1 受取利息		76,091			20,400		
2 受取配当金		50,873			31,569		
3 有価証券売却益		175,448			8,621		
4 不動産賃貸収入		208,588			200,762		
5 持分法による投資利益		21,784			14,772		
6 その他		17,722	550,508	4.4	11,544	287,671	2.1
営業外費用							
1 支払利息		2,670			3,039		
2 不動産賃貸費用		101,154			93,281		
3 その他		18,117	121,943	1.0	534	96,855	0.7
経常利益			1,009,659	8.0	870,350	6.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				1,118,521		
2 投資有価証券売却益		30,151			35,547		
3 貸倒引当金戻入益		1,933					
4 その他		2,545	34,630	0.3	1,979	1,156,048	8.5
特別損失							
1 固定資産除却損		1,893			12,004		
2 減損損失	3				31,917		
3 投資有価証券売却損		42,990			8		
4 投資有価証券評価損		276,226			256,052		
5 会員権評価損					12,572		
6 貸倒引当金繰入額					13,033		
7 受託ソフトウェア開発 損失		598,134					
8 役員退職慰労金					27,346		
9 事務所移転費用					21,056		
10 その他		2,927	922,173	7.3	64,378	438,371	3.2
税金等調整前当期純利益			122,116	1.0		1,588,026	11.7
法人税、住民税 及び事業税		129,831			726,473		
法人税等調整額		66,865	62,965	0.5	33,247	693,225	5.1
少数株主利益			1,797	0.0		3,076	0.0
当期純利益			57,352	0.5		891,724	6.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	1,030,138	8,027,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			180,805		180,805
役員賞与(注2)			23,287		23,287
当期純利益			57,352		57,352
自己株式の取得				257,972	257,972
自己株式の処分		1,067		6,076	5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,067	1,067		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			147,807	251,895	399,703
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			180,805
役員賞与(注2)			23,287
当期純利益			57,352
自己株式の取得			257,972
自己株式の処分			5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替			
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,510,168	6,584	1,503,583
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,510,168	6,584	1,903,286
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534

(注1) このうち、97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			202,020		202,020
当期純利益			891,724		891,724
自己株式の取得				722	722
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			689,704	722	688,982
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			202,020
当期純利益			891,724
自己株式の取得			722
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	716,458	3,762	712,696
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	716,458	3,762	23,714
平成20年3月31日残高(千円)	125,576	26,339	8,217,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		122,116	1,588,026
2 減価償却費		257,968	256,576
3 減損損失		—	31,917
4 のれん償却額		—	1,165
5 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,933	13,033
6 賞与引当金の増加額		42,358	1,521
7 役員賞与引当金の増加額		9,500	14,000
8 退職給付引当金の増加額		106,905	63,106
9 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		11,775	△41,958
10 受取利息及び受取配当金		△126,964	△51,970
11 支払利息		2,670	3,039
12 有価証券売却益		△175,448	△8,621
13 持分法による投資利益		△21,784	△14,772
14 固定資産売却益		—	△1,118,521
15 固定資産除却損		1,893	12,004
16 投資有価証券売却益		△30,151	△35,547
17 投資有価証券売却損		42,990	8
18 投資有価証券評価損		276,226	256,052
19 役員賞与支払額		△23,287	—
20 売上債権の増減額 (△は増加)		△391,214	323,218
21 たな卸資産の増減額 (△は増加)		61,131	△7,727
22 仕入債務の増加額		69,139	13,141
23 その他		203,861	109,782
小計		437,751	1,407,476
24 利息及び配当金の受取額		134,518	53,900
25 利息の支払額		△2,795	△3,013
26 法人税等の支払額		△125,324	△136,065
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,150	1,322,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△3,932,953	△1,070,581
2 有価証券の売却による収入		3,746,804	1,209,906
3 有価証券の償還による収入		250,591	—
4 有形固定資産の取得による支出		△27,903	△80,927
5 有形固定資産の売却による収入		—	2,627,316
6 無形固定資産の取得による支出		△42,035	△88,390
7 投資有価証券の取得による支出		△1,027,791	△1,889,074
8 投資有価証券の売却による収入		692,571	211,194
9 投資有価証券の償還による収入		703,324	9,214
10 新規子会社の取得による支出		—	△7,004
11 その他		△54,493	△20,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,113	901,607

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		600,000	500,000
2 短期借入金の返済による支出		△600,000	△620,000
3 長期借入金の返済による支出		△30,000	△30,000
4 社債の償還による支出		△40,000	△190,000
5 自己株式の取得による支出		△257,972	△722
6 自己株式の売却による収入		5,009	—
7 子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入		5,000	—
8 配当金の支払額		△180,162	△201,251
9 その他		△13,407	△160,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		△511,532	△702,658
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		240,731	1,521,245
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,825,366	2,066,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		2,066,097	3,587,342

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション(株) ワイヤレステクノロジー(株) (株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>なお、(株)クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション(株) ワイヤレステクノロジー(株) (株)クレスコ・コミュニケーションズ クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>なお、クレスコ・アイディー・システムズ(株)は平成20年2月に株式取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 (株)ウェイン ビュルガーコンサルティング(株) (株)アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3～39年</p> <p> 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,218,956千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,385千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前連結会計年度 2,725千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 264,190千円</p>	<p>※1</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278,963千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">22,197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,197千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3</p>	一般管理費	一千円	当期製造費用	22,197	計	22,197千円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">55,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,610千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">155,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">962,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,118,521千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>用途 その他の事業</p> <p>種類 のれん</p> <p>のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額 のれん 31,917千円</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。</p>	一般管理費	一千円	当期製造費用	55,610	計	55,610千円	建物等	155,782千円	土地	962,738	計	1,118,521千円
一般管理費	一千円																		
当期製造費用	22,197																		
計	22,197千円																		
一般管理費	一千円																		
当期製造費用	55,610																		
計	55,610千円																		
建物等	155,782千円																		
土地	962,738																		
計	1,118,521千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく

自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,754	712	—	995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	94,694	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,066,097千円	現金及び預金 3,587,342千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,066,097千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,587,342千円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	クレスコ・アイディー・システムズ(株) (平成20年2月29日現在)
	流動資産 8,032千円
	固定資産 64,874
	のれん 69,943
	流動負債 <u>△134,851</u>
	関係会社株式の取得価額 8,000千円
	関係会社株式の現金及び 現金及び現金同等物 <u>△995</u>
	差引：関係会社取得のため の支出 7,004千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1,094千円	1年以内 4,183千円
1年超 —	1年超 5,577
計 <u>1,094千円</u>	計 <u>9,760千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
6,450	4,950

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	59,364	1,060,785	1,001,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	369,560	392,465	22,905
	小計	428,924	1,453,250	1,024,325
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	228,955	224,071	△4,884
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	437,192	419,450	△17,742
	(3) その他	101,219	101,014	△204
	小計	767,367	744,536	△22,830
	合計	1,196,292	2,197,786	1,001,494

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、269,963千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,302	16,302	—
(2) その他	646,268	13,849	42,990
合計	692,571	30,151	42,990

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	359,050
(2) 社債	100,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,816	287,066	50,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	195,935	209,743	13,807
	小計	432,752	496,809	64,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,086,091	965,351	△120,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	527,464	463,742	△63,721
	(3) その他	645,907	553,469	△92,437
	小計	2,259,462	1,982,563	△276,899
	合計	2,692,214	2,479,372	△212,841

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、105,262千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22	—	8
(2) その他	209,172	35,547	—
合計	209,194	35,547	8

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	213,229
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150,789千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△677,516千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">206,950</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△470,565</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△22,415</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">△492,981</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">101,724</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">△594,705千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△677,516千円	年金資産	206,950	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	△470,565	未認識数理計算上の差異	△22,415	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	△492,981	前払年金費用	101,724	<hr/>		退職給付引当金(-)	△594,705千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△743,277千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△539,686</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額(+)</td> <td style="text-align: right;">△532,988</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">△657,811千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△743,277千円	年金資産	203,590	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	△539,686	未認識数理計算上の差異	6,698	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額(+)	△532,988	前払年金費用	124,821	<hr/>		退職給付引当金(-)	△657,811千円
退職給付債務	△677,516千円																																								
年金資産	206,950																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	△470,565																																								
未認識数理計算上の差異	△22,415																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	△492,981																																								
前払年金費用	101,724																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	△594,705千円																																								
退職給付債務	△743,277千円																																								
年金資産	203,590																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務(+)	△539,686																																								
未認識数理計算上の差異	6,698																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額(+)	△532,988																																								
前払年金費用	124,821																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金(-)	△657,811千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,453千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,861</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,644</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,057</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">132,727千円</td> </tr> </table>	勤務費用	108,453千円	利息費用	14,861	期待運用収益	△2,644	数理計算上の差異	12,057	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	132,727千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,532千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">117,154千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,532千円	利息費用	16,938	期待運用収益	△3,104	数理計算上の差異	△212	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	117,154千円																
勤務費用	108,453千円																																								
利息費用	14,861																																								
期待運用収益	△2,644																																								
数理計算上の差異	12,057																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	132,727千円																																								
勤務費用	103,532千円																																								
利息費用	16,938																																								
期待運用収益	△3,104																																								
数理計算上の差異	△212																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	117,154千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	118,200
権利確定	—
権利行使	4,500
失効	25,600
未行使残	88,100

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	1,326
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	88,100
権利確定	—
権利行使	—
失効	2,400
未行使残	85,700

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金 算入限度超過額 賞与引当金に係る 法定福利費否認 未払事業税否認 その他 計	175,179千円 21,265 7,472 38,393 242,310千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 賞与引当金に係る 法定福利費 未払事業税 その他 計	175,848千円 21,503 53,813 34,579 285,744千円
	固定資産 役員退職慰労引当金否認 一括償却資産損金 算入限度超過額 退職給付引当金損金 算入限度超過額 ソフトウェア評価損否認 会員権評価損否認 会員権貸倒引当金否認 投資有価証券評価損否認 その他 繰延税金負債(固定)との相殺 計	66,724千円 16,084 242,664 5,145 13,783 14,151 75,940 24,795 △453,714 5,576千円		固定資産 役員退職慰労引当金 一括償却資産 退職給付引当金 会員権評価損 会員権貸倒引当金 投資有価証券評価損 有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)との相殺 小計 評価性引当額 計	49,521千円 11,148 269,702 18,938 19,495 146,321 87,265 35,353 △69,065 568,681千円 △108,030千円 460,650千円
	繰延税金資産合計	247,887千円		繰延税金資産合計	746,394千円
	(繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)との相殺 計	△28,936千円 △410,612 △52,374 453,714 △38,208千円		(繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 前払年金費用 その他 繰延税金資産(固定)との相殺 計	△17,888千円 △51,176 △5,590 69,065 △5,590千円
	繰延税金負債合計	△38,208千円		繰延税金負債合計	△5,590千円
	差引：繰延税金資産純額	209,678千円		差引：繰延税金資産純額	740,803千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 役員報酬損金不算入 住民税均等割 人材投資促進税制適用による 税額控除 受取配当金の益金不算入 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0% 12.6 3.4 10.4 △4.6 △8.5 △2.7 51.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 役員報酬損金不算入 住民税均等割 人材投資促進税制適用による 税額控除 受取配当金の益金不算入 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0% 1.9 0.7 0.6 △0.2 △1.6 1.3 43.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア開 発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,754,514	2,884,182	12,638,696	—	12,638,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	—	1,174	(1,174)	—
計	9,755,688	2,884,182	12,639,871	(1,174)	12,638,696
営業費用	8,772,433	2,533,905	11,306,338	751,264	12,057,603
営業利益	983,255	350,277	1,333,533	(752,439)	581,093
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,311,632	871,452	4,183,085	7,219,891	11,402,976
減価償却費	152,284	49,331	201,616	56,351	257,968
資本的支出	48,565	17,628	66,194	5,311	71,505

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	756,792	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,220,580	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフト ウェア開発事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,528,432	2,960,621	68,403	13,557,457	—	13,557,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,412	—	—	18,412	(18,412)	—
計	10,546,844	2,960,621	68,403	13,575,870	(18,412)	13,557,457
営業費用	9,388,234	2,607,896	61,149	12,057,279	820,643	12,877,923
営業利益	1,158,610	352,725	7,254	1,518,590	(839,056)	679,533
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,061,900	997,049	98,826	4,157,775	7,545,730	11,703,506
減価償却費	147,091	58,999	22	206,113	50,463	256,576
資本的支出	146,895	40,102	—	186,998	17,707	204,705

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	834,559	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,551,776	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,301.85円	1株当たり純資産額	1,297.64円
1株当たり当期純利益	8.93円	1株当たり当期純利益	141.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)		(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	8,241,534千円	純資産の部の合計額	8,217,820千円
普通株式に係る純資産額	8,218,956千円	普通株式に係る純資産額	8,191,480千円
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳		純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	
少数株主持分	22,577千円	少数株主持分	26,339千円
普通株式の発行済株式数	7,308,054株	普通株式の発行済株式数	7,308,054株
普通株式の自己株式数	994,754株	普通株式の自己株式数	995,466株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,313,300株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,312,588株
(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	57,352千円	連結損益計算書上の当期純利益	891,724千円
普通株式に係る当期純利益	57,352千円	普通株式に係る当期純利益	891,724千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,424,284株	普通株式の期中平均株式数	6,312,970株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
当期純利益調整額	—千円	潜在株式の種類	普通株式
普通株式増加数	10,694株	潜在株式の数	85,700株
(うち新株予約権)	(10,694株)	(うち新株予約権)	(85,700株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数：708,054株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレスコ	第1回無担保社債	平成14年 12月26日	20,000	()	0.35	無担保社債	平成19年 12月26日
(株)クレスコ	第2回無担保社債	平成16年 3月10日	40,000	20,000 (20,000)	0.57	無担保社債	平成21年 3月10日
クレスコ・イー・ ソリューション(株)	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成16年 12月30日	150,000	()	0.375 ~0.702	無担保社債	平成19年 12月28日
合計			210,000	20,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	30,000	1.199	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	52,500	22,500	1.199	平成21年12月17日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	82,500	52,500		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,500			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,415,545		3,195,676	
2 売掛金	※1	2,587,704		2,267,892	
3 有価証券		6,450		—	
4 仕掛品		54,038		71,094	
5 前払費用		138,886		141,071	
6 繰延税金資産		200,014		253,318	
7 関係会社短期貸付金		—		155,000	
8 未収入金	※1	203,417		35,369	
9 その他	※1	20,222		17,195	
流動資産合計		4,626,278	42.6	6,136,617	54.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		929,640		191,154	
減価償却累計額	※2	216,898	712,742	76,535	114,618
(2) 工具器具備品		403,352		418,838	
減価償却累計額		322,539	80,813	319,517	99,321
(3) 土地			916,617		—
有形固定資産合計			1,710,172		213,939
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			390,029		305,191
(2) 電話加入権			8,674		8,674
(3) 電話施設利用権			490		368
無形固定資産合計			399,194		314,233
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,656,836		2,892,652
(2) 関係会社株式			764,444		543,304
(3) 繰延税金資産			—		448,784
(4) 敷金保証金			311,535		334,247
(5) 保険積立金			214,176		167,477
(6) 前払年金費用			—		124,821
(7) その他			198,929		114,296
(8) 貸倒引当金			△34,516		△47,550
投資その他の資産合計			4,111,406	37.9	4,578,035
固定資産合計			6,220,773	57.4	5,106,208
資産合計			10,847,052	100.0	11,242,826

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	766,747		837,720	
2 一年内償還予定の社債		40,000		20,000	
3 未払金	※1	206,019		172,548	
4 未払費用		82,797		142,773	
5 未払法人税等		8,895		649,908	
6 未払事業所税		12,218		14,086	
7 未払消費税等		54,781		117,427	
8 預り金		41,072		49,143	
9 前受収益		3,989		6,532	
10 賞与引当金		360,053		366,429	
11 役員賞与引当金		—		17,000	
12 その他		18,058		39,033	
流動負債合計		1,594,632	14.7	2,432,603	21.7
II 固定負債					
1 社債		20,000		—	
2 繰延税金負債		28,890		—	
3 退職給付引当金		594,705		657,811	
4 役員退職慰労引当金		162,741		120,783	
5 預り保証金		159,117		—	
固定負債合計		965,454	8.9	778,594	6.9
負債合計		2,560,087	23.6	3,211,198	28.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,514,875	23.2	2,514,875	22.3
2 資本剰余金					
資本準備金		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	27.7	2,998,808	26.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		78,289		78,289	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		41,639		25,741	
特別償却準備金		1,941		—	
別途積立金		3,360,000		3,110,000	
繰越利益剰余金		△17,436		712,246	
利益剰余金合計		3,464,433	31.9	3,926,277	34.9
4 自己株式		△1,282,033	△11.8	△1,282,756	△11.4
株主資本合計		7,696,083	71.0	8,157,204	72.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		590,881	5.4	△125,576	△1.1
評価・換算差額等合計		590,881	5.4	△125,576	△1.1
純資産合計		8,286,965	76.4	8,031,627	71.4
負債純資産合計		10,847,052	100.0	11,242,826	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		10,975,643	100.0		11,840,997	100.0
売上原価	1,2		9,570,394	87.2		10,236,012	86.4
売上総利益			1,405,249	12.8		1,604,985	13.6
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		9,799				13,849	
2 給料手当		416,156				421,787	
3 賞与		25,130				28,922	
4 役員賞与引当金繰入額						17,000	
5 賞与引当金繰入額		27,982				31,102	
6 退職給付費用		13,077				13,937	
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,050				11,375	
8 法定福利費		50,308				52,305	
9 福利厚生費		13,902				13,079	
10 採用費		130,280				128,028	
11 教育費	1	48,328				41,534	
12 交際費		11,310				14,586	
13 地代家賃		32,789				37,165	
14 機械賃借料	1	10,352				8,584	
15 消耗品費		20,790				25,067	
16 減価償却費		17,245				17,341	
17 支払報酬		17,025				20,781	
18 事業税等		43,044				44,198	
19 その他	1	102,009	1,003,584	9.1	125,015	1,065,662	9.0
営業利益			401,664	3.7		539,322	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	494			2,268		
2 有価証券利息		75,340			17,207		
3 受取配当金	1	50,873			62,769		
4 有価証券売却益		175,448			8,621		
5 不動産賃貸収入		208,588			200,762		
6 その他	1	21,526	532,273	4.8	12,609	304,238	2.5
営業外費用							
1 支払利息		659			1,063		
2 社債利息	1	418			234		
3 不動産賃貸費用		101,154			93,281		
4 その他		16,325	118,558	1.1	319	94,898	0.8
経常利益			815,378	7.4		748,662	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,118,521		
2 投資有価証券売却益		30,151			35,547		
3 貸倒引当金戻入益		1,933	32,085	0.3		1,154,068	9.7
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,893			12,004		
2 投資有価証券売却損		42,990			8		
3 投資有価証券評価損		276,226			256,052		
4 関係会社株式評価損					227,140		
5 会員権評価損					9,379		
6 貸倒引当金繰入額					13,033		
7 受託ソフトウェア開発 損失		598,134					
8 役員退職慰労金					27,346		
9 事務所移転費用					21,056		
10 その他		325	919,571	8.4	42,017	608,039	5.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			72,106	0.7		1,294,691	10.9
法人税、住民税 及び事業税		57,167			663,930		
法人税等調整額		73,527	16,359	0.2	33,102	630,828	5.3
当期純利益 又は当期純損失()			55,746	0.5		663,863	5.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費							
当期材料費			45,685	0.5	26,993	0.3	
外注費							
当期外注費			4,350,069	43.6	4,262,937	41.5	
労務費							
1 給料手当		3,279,779		3,517,388			
2 賞与		290,195		324,225			
3 賞与引当金繰入額		332,071		335,326			
4 退職給付費用		122,490		103,217			
5 法定福利費		489,909		515,997			
6 その他		132,640	4,647,085	46.5	144,870	4,941,025	48.1
経費							
1 旅費交通費		70,168		59,486			
2 機械賃借料		121,564		98,426			
3 地代家賃		309,637		390,622			
4 水道光熱費		39,289		36,873			
5 減価償却費		188,264		190,704			
6 消耗品費		76,157		88,279			
7 その他		128,916	933,998	9.4	172,217	1,036,611	10.1
当期総製造費用			9,976,838	100.0	10,267,567	100.0	
期首仕掛品たな卸高			138,781		54,038		
合計			10,115,620		10,321,605		
期末仕掛品たな卸高			54,038		71,094		
他勘定振替	1		491,188		14,499		
売上原価			9,570,394		10,236,012		

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 392 766 526"><tr><td>受託ソフトウェア開発損失 (特別損失)</td><td>468,134千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>15,991千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,062千円</td></tr></table> <p>(原価計算の方法) プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。</p>	受託ソフトウェア開発損失 (特別損失)	468,134千円	ソフトウェア	15,991千円	その他	7,062千円	<p>1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="869 392 1396 470"><tr><td>ソフトウェア</td><td>10,365千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,134千円</td></tr></table> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	ソフトウェア	10,365千円	その他	4,134千円
受託ソフトウェア開発損失 (特別損失)	468,134千円										
ソフトウェア	15,991千円										
その他	7,062千円										
ソフトウェア	10,365千円										
その他	4,134千円										

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								△180,805
役員賞与 (注2)								△15,000
当期純損失								△55,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,067					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,067					△1,067
プログラム等準備金の 取崩 (注3)					△27,414			27,414
特別償却準備金の取崩 (注4)						△5,964		5,964
別途積立金の積立 (注2)							150,000	△150,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△27,414	△5,964	150,000	△369,241
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	41,639	1,941	3,360,000	△17,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		△180,805			△180,805
役員賞与 (注2)		△15,000			△15,000
当期純損失		△55,746			△55,746
自己株式の取得	△257,972	△257,972			△257,972
自己株式の処分	6,076	5,009			5,009
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替		—			—
プログラム等準備金の 取崩 (注3)		—			—
特別償却準備金の取崩 (注4)		—			—
別途積立金の積立 (注2)		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△1,510,168	△1,510,168	△1,510,168
事業年度中の変動額合計(千円)	△251,895	△504,515	△1,510,168	△1,510,168	△2,014,683
平成19年3月31日残高(千円)	△1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965

(注1) このうち、△97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注3) このうち、△21,123千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注4) このうち、△5,054千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	41,639	1,941	3,360,000	△17,436
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△202,020
当期純利益							663,863
自己株式の取得							
プログラム等準備金の取崩				△15,898			15,898
特別償却準備金の取崩					△1,941		1,941
別途積立金の積立						△250,000	250,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△15,898	△1,941	△250,000	729,682
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	25,741	—	3,110,000	712,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△202,020			△202,020
当期純利益		663,863			663,863
自己株式の取得	△722	△722			△722
プログラム等準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△716,458	△716,458	△716,458
事業年度中の変動額合計(千円)	△722	461,120	△716,458	△716,458	△255,337
平成20年3月31日残高(千円)	△1,282,756	8,157,204	△125,576	△125,576	8,031,627

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によ っております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によつ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所 定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計 上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度 より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積 額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,286,965千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,201千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,000千円減少しております。</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度101,724千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」として表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度 325千円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,074千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	売掛金	6,242千円	未収入金	420千円	流動資産「その他」	240千円	買掛金	25,074千円	未払金	4,620千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">66,283千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22,835千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	売掛金	5,145千円	未収入金	420千円	買掛金	66,283千円	未払金	22,835千円
売掛金	6,242千円																		
未収入金	420千円																		
流動資産「その他」	240千円																		
買掛金	25,074千円																		
未払金	4,620千円																		
売掛金	5,145千円																		
未収入金	420千円																		
買掛金	66,283千円																		
未払金	22,835千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">27,869千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">135,076千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「教育費」</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>「機械賃借料」</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,309千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,481千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">10,259</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,259千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,867千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,893千円</td> </tr> </table>	売上高	27,869千円	売上原価	135,076千円	販売費及び一般管理費		「教育費」	72千円	「機械賃借料」	275千円	「その他」	3,309千円	営業外収益「その他」	5,481千円	一般管理費	一千円	当期製造費用	10,259	計	10,259千円	工具器具備品	1,867千円	ソフトウェア	26	計	1,893千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">45,810千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">93,902千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「教育費」</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>「機械賃借料」</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「受取配当金」</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">14,326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,326千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">155,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">962,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,118,521千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,383千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,004千円</td> </tr> </table>	売上高	45,810千円	売上原価	93,902千円	販売費及び一般管理費		「教育費」	79千円	「機械賃借料」	898千円	「その他」	3,930千円	営業外収益		「受取配当金」	31,200千円	「その他」	2,400千円	一般管理費	一千円	当期製造費用	14,326	計	14,326千円	建物等	155,782千円	土地	962,738	計	1,118,521千円	建物	9,383千円	工具器具備品	2,621	計	12,004千円
売上高	27,869千円																																																														
売上原価	135,076千円																																																														
販売費及び一般管理費																																																															
「教育費」	72千円																																																														
「機械賃借料」	275千円																																																														
「その他」	3,309千円																																																														
営業外収益「その他」	5,481千円																																																														
一般管理費	一千円																																																														
当期製造費用	10,259																																																														
計	10,259千円																																																														
工具器具備品	1,867千円																																																														
ソフトウェア	26																																																														
計	1,893千円																																																														
売上高	45,810千円																																																														
売上原価	93,902千円																																																														
販売費及び一般管理費																																																															
「教育費」	79千円																																																														
「機械賃借料」	898千円																																																														
「その他」	3,930千円																																																														
営業外収益																																																															
「受取配当金」	31,200千円																																																														
「その他」	2,400千円																																																														
一般管理費	一千円																																																														
当期製造費用	14,326																																																														
計	14,326千円																																																														
建物等	155,782千円																																																														
土地	962,738																																																														
計	1,118,521千円																																																														
建物	9,383千円																																																														
工具器具備品	2,621																																																														
計	12,004千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく

自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	994,754	712	—	995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	オペレーティング・リース取引 (借主側)
1年以内 1,094千円	1年以内 4,183千円
1年超 —	1年超 5,577
計 1,094千円	計 9,760千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金損金算入限度超過額 賞与引当金に係る法定福利費否認 その他 計	147,621千円 17,897 34,495 200,014千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 賞与引当金に係る法定福利費 未払事業税 その他 計	150,236千円 18,172 51,336 33,573 253,318千円
	固定資産 役員退職慰労引当金否認 一括償却資産損金算入限度超過額 退職給付引当金損金算入限度超過額 会員権評価損否認 会員権貸倒引当金否認 投資有価証券評価損否認 その他 繰延税金負債(固定)との相殺 計	66,724千円 15,654 242,664 13,783 14,151 75,940 24,795 △453,714 —千円		固定資産 役員退職慰労引当金 一括償却資産 退職給付引当金 会員権評価損 会員権貸倒引当金 投資有価証券評価損 有価証券評価差額金 その他 繰延税金負債(固定)との相殺 小計	49,521千円 10,928 269,702 17,629 19,495 146,321 87,265 25,017 △69,065 556,815千円
	繰延税金資産合計	200,014千円		評価性引当額 計 繰延税金資産合計	△108,030千円 448,784千円 702,103千円
	(繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 有価証券評価差額金 その他 繰延税金資産(固定)との相殺 計	△28,936千円 △410,612 △43,055 453,714 △28,890千円		(繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 前払年金費用 繰延税金資産(固定)との相殺 計	△17,888千円 △51,176 69,065 —千円
	繰延税金負債合計 差引：繰延税金資産純額	△28,890千円 171,124千円		繰延税金負債合計 差引：繰延税金資産純額	—千円 702,103千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割 人材投資促進税制適用による税額控除 受取配当金の益金不算入 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0% △12.4 △16.4 4.1 14.4 △8.0 22.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 役員報酬損金不算入 住民税均等割 人材投資促進税制適用による税額控除 受取配当金の益金不算入 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0% 2.0 0.5 0.7 △0.3 △2.0 6.8 48.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,312.62円	1株当たり純資産額 1,272.32円
1株当たり当期純損失 8.68円	1株当たり当期純利益 105.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
純資産の部の合計額 8,286,965千円	純資産の部の合計額 8,031,627千円
普通株式に係る純資産額 8,286,965千円	普通株式に係る純資産額 8,031,627千円
普通株式の発行済株式数 7,308,054株	普通株式の発行済株式数 7,308,054株
普通株式の自己株式数 994,754株	普通株式の自己株式数 995,466株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,313,300株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,312,588株
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純損失 55,746千円	損益計算書上の当期純利益 663,863千円
普通株式に係る当期純損失 55,746千円	普通株式に係る当期純利益 663,863千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,424,284株	普通株式の期中平均株式数 6,312,970株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
普通株式増加数 10,694株	潜在株式の種類 普通株式
(うち新株予約権) (10,694株)	潜在株式の数 85,700株
	(うち新株予約権) (85,700株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数：708,054株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	イーバンク銀行(株)	2,750	100,000
		ラックホールディングス(株)	355,000	90,525
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	61,457
		昭和シェル石油(株)	60,300	60,782
		キャノン(株)	13,000	59,670
		トヨタ自動車(株)	11,200	55,664
		本田技研工業(株)	19,400	55,193
		武田薬品(株)	10,700	53,393
		ニイウス コー(株)	26,600	53,200
		三井生命保険(株)	1,000	50,000
		日本オラクル(株)	10,800	49,896
		東京電力(株)	18,700	49,835
		日本郵船(株)	52,000	48,672
		(株)小松製作所	17,300	47,834
		松下電器産業(株)	21,000	45,360
		ファナック(株)	4,700	44,556
		三井物産(株)	22,000	44,440
		新日本製鐵(株)	86,000	43,430
		信越化学工業(株)	8,400	43,260
		東レ(株)	66,000	42,702
		(株)資生堂	16,000	42,160
		全日本空輸(株)	92,000	40,388
		花王(株)	14,000	39,550
		旭硝子(株)	35,000	38,465
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	55	36,080
		(株)武蔵野銀行	7,500	30,525
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	64	27,904		
その他(9銘柄)	25,982	80,905		
		計	997,858	1,435,847

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)アベイラス 第6回新株予約権付無担保社債	100,000	100,000
		ユーロ円建 fin4cast® GlobalMacro Diversified Futures Index I 連動債	100,000	94,770
		J.P.Morgan International Derivatives Ltd. トリガー型株式転換可能債	102,200	86,215
		ゴールドマン・サックス・コモディティ・インデックス連動15年TRAN型自動早期償還条項付円建元本確保型ユーロ債券	100,000	82,630
		CALYON GUERN FR	100,000	79,190
		Dresdner Bank Aktiengesellschaft トリガー型株式転換可能債	100,224	52,427
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO. 2657	50,000	38,560
		Dresdner Bank Aktiengesellschaft 早期償還条項付・他社株転換条項付ユーロ円建債券	100,568	29,949
計		752,992	563,742	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	みずほエマージングボンドオープン	19,792	180,979
		ファンド・オブ・プレリッツ I	13,000	156,273
		みずほ欧州東欧株ファンド	15,000	119,640
		東京建物インベスト・プラス5	2	100,050
		国際のグローバル・ソブリン・オープン	12,509	94,358
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	10,000	94,130
		ダイワ・グローバルREIT・オープン	7,805	64,361
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	5,000	53,470
		阪急リート投資法人	50	29,800
計		83,158	893,062	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	929,640	50,439	788,925	191,154	76,535	48,400	114,618
工具器具備品	403,352	53,030	37,544	418,838	319,517	30,501	99,321
土地	916,617	—	916,617	—	—	—	—
有形固定資産計	2,249,610	103,469	1,743,086	609,992	396,053	78,902	213,939
無形固定資産							
ソフトウェア	778,295	70,966	—	849,262	544,071	155,805	305,191
電話加入権	8,674	—	—	8,674	—	—	8,674
電話施設利用権	2,448	—	—	2,448	2,079	122	368
無形固定資産計	789,417	70,966	—	860,384	546,150	155,927	314,233

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自社ビルの内装造作工事等	50,439千円
工具器具備品	自社利用サーバー機器等	35,426千円
ソフトウェア	自社利用システム（新予算システム）	40,433千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自社ビル（神奈川県横浜市）の売却	743,741千円
工具器具備品	サーバー及びPC等の陳腐化による廃棄	21,008千円
土地	自社ビル（神奈川県横浜市）の売却	870,062千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,516	13,033	—	—	47,550
賞与引当金	360,053	366,429	360,053	—	366,429
役員賞与引当金	—	17,000	—	—	17,000
役員退職慰労引当金	162,741	11,375	53,333	—	120,783

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	314
預金の種類	
当座預金	1,214,043
普通預金	1,969,732
別段預金	11,586
計	3,195,361
合計	3,195,676

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	417,591
パイオニア(株)	183,208
オリックス・システム(株)	145,378
パナソニックITS(株)	141,660
(株)ジャルインフォテック	127,420
その他	1,252,634
合計	2,267,892

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,587,704	12,855,111	13,174,924	2,267,892	85.3	69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	62,271
組込型ソフトウェア開発	8,822
合計	71,094

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	184,944
ワイヤレステクノロジー(株)	70,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	43,000
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	8,000
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	202,859
ビュルガーコンサルティング(株)	28,500
(株)ウェイン	6,000
合計	543,304

買掛金

相手先	金額(千円)
ビュルガーコンサルティング(株)	58,051
(株)日本ブレーン	26,696
(株)ベインキャリージャパン	26,658
(株)シャンテリー	20,554
(株)フォーカスシステムズ	17,871
その他	687,889
合計	837,720

未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	429,943
未払住民税	94,754
未払事業税	125,211
合計	649,908

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	743,277
前払年金費用	124,821
未認識数理計算上の差異	6,698
年金資産	203,590
合計	657,811

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成20年5月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月19日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月19日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	朝	貝	省	吾	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	基	仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

